

保育士バンク！総研 働き方レポート

2023年1月「異次元の少子化対策」が表明され、同年4月にこども家庭庁が発足し、保育士の配置基準、処遇改善が求められるなか、誰でも通園制度や隠れ待機児童など保育士不足による社会的課題が大きな問題となっている。

ネクストビートが提供する保育園・幼稚園向け業務効率化CTシステム「保育士バンク!コネクト」の労務管理データから、一定期間継続して利用している6,000人前後の保育士等の保育園・幼稚園等に勤務する職員の労務データを抽出・統計化し、現状の働き方を見える化している。

今回、2023年4月～9月までの上半期のデータから分析した結果、職員の平均労働時間は59.9時間という結果となった。
(システム利用状況から、月100時間以上勤務者に絞る。以降同)

厚生労働省による「賃金構造基本統計調査」の「一般_都道府県別_職種(特掲)DB」によると、2020年の保育士の所定内、実労働時間は168時間であり、弊社が出したデータよりやや長くなっている。その理由として、今回集計対象となっている園ではCTシステムを導入している園であることが要因になっている可能性がある。

保育業界では「変形労働時間制」の導入割合が80%(保育士バンク!コネクト導入園実績:園に所属する職員のうち40%以上が変動労働時間制を用いている園の割合)と非常に高いが、労務管理が複雑化し、事務作業に追われ勤務時間が長くなってしまっているケースもある。

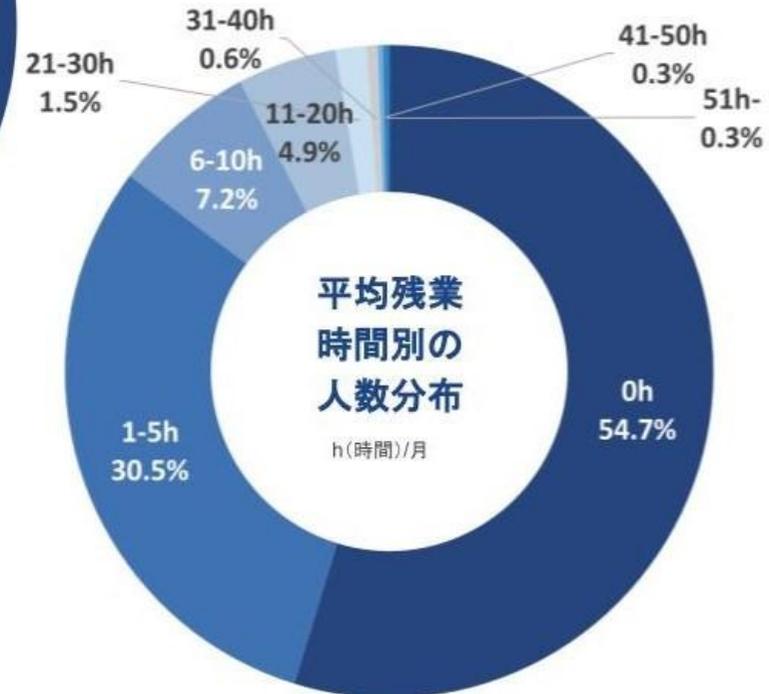
ICT活用によって、労務管理・登降園管理などの事務作業を簡略化し、業務効率化を実現することで、職員の労働時間を短くすることにもつながっているのではないだろうか。

はじめに	2
平均労働時間別、平均残業時間別人数分布(2023年4-9月)	4
園の施設形態別、職員の役職・職種別平均労働時間(2023年4-9月)	5
有給取得状況(2023年度)	6
地域別、職員の役職・職種別有給取得状況(2023年度)	7
まとめ	8

平均労働時間別、平均残業時間別人数分布(2023年4-9月)

平均労働時間の分布をみると、左図のように、人数構成比のピークは平均の160時間。次いで170時間となっている。一方で少ない比率ではあるが200時間を超える職員も実在している。

右図の残業時間をみると残業時間のない職員が全体の約半数を占めている。しかし30～50時間を超える職員も一定数存在している。



※2023年4月～9月まで

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

園の施設形態別、職員の役職・職種別平均労働時間(2023年4-9月)

園の施設形態別でみると
全体平均が160時間に対し、18施設中10施設が平均労働時間以上であった。

認可保育園に比べ開所時間の長い、認定・認証保育園の労働時間が長いことが分かった。他にも一部24時間体制の勤務を行っている
院内保育室、乳児院等の施設が、平均よりも勤務時間が長くなっている。

役職別については、民間企業と同様に、
管理職の勤務時間が一般(管理職以外)の
職種と比較して長くなっている。

※一般(管理職以外)と管理職の人数比率は、約
9:1。管理職の勤務時間は、
一般に比べて約1割長くなっている。

園の施設形態別 平均労働時間



職員の役職・職種別 平均労働時間

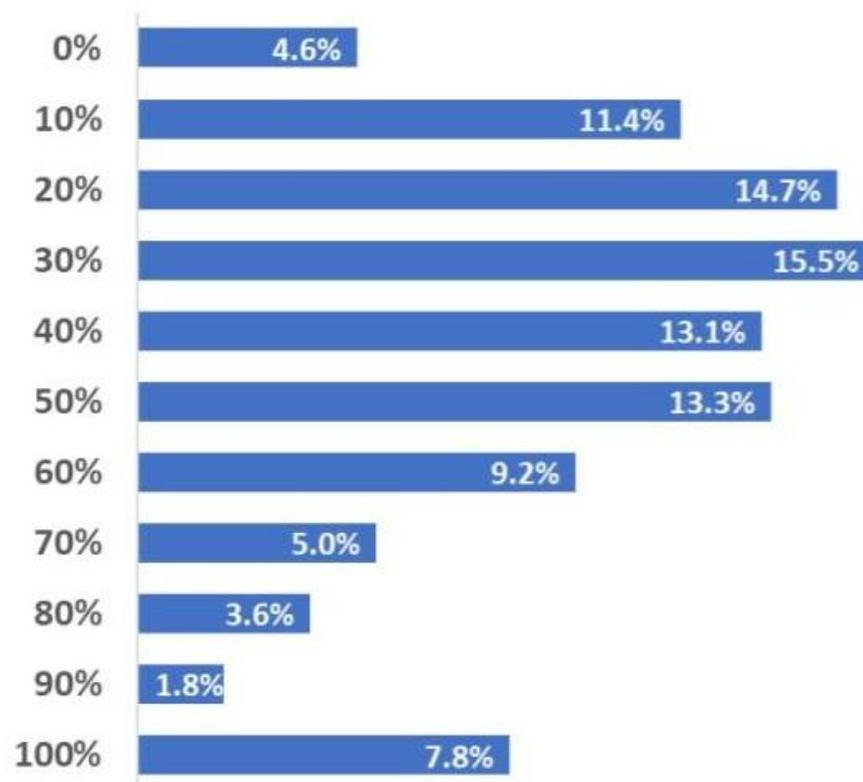


有給休暇の取得状況について
平均の有給休暇日数は6.5日、
取得率50.45%となった。

取得率別の人数構成比をみていくと
30%(15.5%)が最も多く、
次いで20%(14.7%)という結果となった。
一方で0%(4.6%)も存在している。

全体的にみると突出した数字はなく、
取得率にバラつきがある。

有給休暇取得率



※*23年度(23年4月～23年9月まで)に取得した有給休暇日数 ÷
23年度(23年4月～23年9月まで)に付与された有給休暇日数 = 有給休暇取得率として算出

※1. 実際には有給休暇は年度を持ち越すことも可能なため、

22年度に付与した有給休暇を、23年度に消費した場合も、分子の日数には含む

※2. 有給休暇の付与タイミングが園・法人によって異なるため、取得率・日数については、一定の差が生じる

地域別の有給取得率について
大都市が55.9%で最多、次に東京23区が
50.5%となった。
中都市45.2%、それ以外のエリアが48.3%と
若干少ない比率ではあるが平均取得率との大き
な差はない。

また勤務時間と同様に、
管理職はやや有給取得率が低い傾向にあり、
40%を下回っている。

有給休暇取得率 地域別



※ 大都市:50万人以上の都市
中核都市:①人口30万人以上を有すること
②人口が50万人未満の場合にあっては面積100平方キロメートル以上を有する都市
小都市等:上記以外の市区町村

有給休暇取得率 職員の役職・職種別



*23年度(23年4月～9月まで)に取得した有給休暇日数 ÷
23年度(23年4月～9月まで)に付与された有給休暇日数 = 有給休暇取得率として算出

保育園・幼稚園で働く職員の労働環境は、各施設ごとに異なりバラつきのある結果となった。
総じて各項目で平均や一般的な傾向から外れるケースがみられ、労働時間や有給取得について差があることが分かった。

これらのデータをもとに、多くの保育士・保育教諭が働きやすい職場が増えるよう、
今後も労働環境改善や労働時間の適正化に向けた対策を進めていただきたい。

保育園・幼稚園の働き方改革・ICT化というと、
園児や保護者向けの登降園管理・連絡帳・保育書類などに注目が行きがちである。
しかし、それだけでなく、職員管理をCT化すること、すなわち正しく職員のシフト・勤怠状況を把握することで、
職員全体の働き方の見える化を進めていくことも重要である。
その見える化によって、自園の改善ポイントが何かが見えてくる。
そして、業務の棚卸しが出来ることで、
園全体の業務効率化・職員一人ひとりの労働時間の削減実現につながるのではないだろうか。